



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日
東

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所
コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡垣 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118
経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100,965	△0.4	3,426	△8.3	3,761	△3.9	2,659	6.3
2024年3月期	101,355	4.1	3,736	△4.6	3,915	△3.1	2,501	△8.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,715百万円 (△37.7%) 2024年3月期 4,356百万円 (32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	166.21	—	6.7	5.8	3.4
2024年3月期	156.60	—	6.7	6.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	63,692	40,846	64.1	2,550.49
2024年3月期	65,132	39,081	60.0	2,443.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,821百万円 2024年3月期 39,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,819	△95	△1,310	8,762
2024年3月期	6,083	△84	△4,422	8,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	991	39.6	2.7
2025年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	992	37.3	2.5
2026年3月期(予想)	—	31.00	—	35.00	66.00		44.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,100	3.2	1,500	5.2	1,610	2.2	1,000	△27.4	62.50
通期	102,000	1.0	3,580	4.5	3,780	0.5	2,400	△9.7	149.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	16,006,200株	2024年3月期	15,986,000株
2025年3月期	1,010株	2024年3月期	1,010株
2025年3月期	15,998,975株	2024年3月期	15,975,415株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	74,118	△0.5	3,085	△8.8	3,460	△3.1	2,226	△8.7
2024年3月期	74,520	8.5	3,385	7.2	3,571	4.7	2,439	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	139.18	—
2024年3月期	152.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	51,815	33,905	65.4	2,118.42
2024年3月期	54,985	33,652	61.2	2,105.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,905百万円 2024年3月期 33,652百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。
- ・当社は、2025年6月3日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	24
(重要な後発事象の注記)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 連結の販売状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、継続する在庫調整の影響に加え、アメリカの通商政策等の動向を背景とした世界的な景気後退懸念により、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『T-L i n k 1 3 6 9』が2年目を迎え、基幹ビジネスの拡大に加えて、これまで築き上げてきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、既存の枠組みを超えた「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデルの変革にも注力し、成長市場に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,009億65百万円（前年度比0.4%減）、営業利益34億26百万円（前年度比8.3%減）、経常利益37億61百万円（前年度比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億59百万円（前年度比6.3%増）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A ・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：403億26百万円（前年度比 3.5%減） 構成比 39.9%

産業機器システム分野においては、装置システムが製造業の設備投資及び自動化の需要を捉え、半導体や産業用蓄電池向けを中心に増加したものの、顧客の在庫調整を背景としたF A機器の減少に加え、産業用加工機の前年度大口案件剥落による反動減等から、この部門全体の売上高は前年度比3.5%の減となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：334億27百万円（前年度比 0.1%減） 構成比 33.1%

半導体・デバイス分野においては、デバイスが半導体製造装置関連向け等で減少したものの、電子部品実装機や住宅設備向け、インドの車載関連向け等で増加しました。一方、半導体はパワーコンディショナー向けが堅調も、市場流通品の需要が減少したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比0.1%の減となりました。

これらの結果、F A ・デバイス事業においては、売上高737億53百万円（前年度比2.0%減、構成比73.0%）、営業利益25億18百万円（前年度比13.8%減）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：187億 2 百万円（前年度比 3.7%増） 構成比 18.5%

社会インフラ分野においては、荷物用エレベーターを中心にビル設備が減少したものの、主力の放射線がん治療装置が堅調に推移したことにより、この部門全体の売上高は前年度比3.7%の増となりました。

（情報通信） 売上高：85億 8 百万円（前年度比 5.9%増） 構成比 8.4%

情報通信分野においては、主力の携帯電話で高価格端末や店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したことに加え、子会社のフジテレコムズ社がアーバンエココンサルティング株式会社を連結子会社化し、環境分析関連の新規ビジネスが増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比5.9%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高272億11百万円（前年度比4.4%増、構成比27.0%）、営業利益 9 億 8 百万円（前年度比11.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

＜流動資産＞

当連結会計年度末における流動資産の残高は、508億76百万円（前連結会計年度末は510億29百万円）となり、1億52百万円減少しました。これは主に、売上債権の増加により一部相殺されたものの、商品の減少（前連結会計年度末比16億82百万円減）によるものであります。

＜固定資産＞

当連結会計年度末における固定資産の残高は、128億16百万円（前連結会計年度末は141億2百万円）となり、12億86百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比14億89百万円減）したことによるものであります。

＜流動・固定負債＞

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で228億45百万円（前連結会計年度末は260億50百万円）となり、32億4百万円減少しました。主な減少の要因は、仕入債務の減少（前連結会計年度末比27億83百万円減）であります。

＜純資産＞

当連結会計年度末における純資産の残高は、408億46百万円（前連結会計年度末は390億81百万円）となり、17億64百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比16億67百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は64.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、当連結会計年度末には87億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、18億19百万円（前連結会計年度は同60億83百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益42億69百万円、棚卸資産の減少額が19億48百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95百万円（前連結会計年度は同84百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の要因により一部相殺されたものの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億80百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億10百万円（前連結会計年度は同44億22百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が9億91百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、A I 関連等が牽引する電子部品需要の増加や、深刻な人手不足の解消を目的とした自動化、省人化ニーズの高まり等が見込まれますが、米国における通商政策により世界経済の不確実性が高まっており、先行き不透明感が強まる状況であります。

これにより、現時点での2026年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2026年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売 上 高	102,000	1.0%増
営業利益	3,580	4.5%増
経常利益	3,780	0.5%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,400	9.7%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,960
受取手形、売掛金及び契約資産	24,898	26,225
電子記録債権	4,797	4,477
有価証券	—	7
商品	11,517	9,834
仕掛品	62	76
その他	1,697	1,398
貸倒引当金	△172	△104
流動資産合計	51,029	50,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,831	5,005
減価償却累計額	△2,948	△3,113
建物及び構築物（純額）	1,883	1,891
土地	2,105	2,105
建設仮勘定	11	16
その他	758	790
減価償却累計額	△524	△603
その他（純額）	233	187
有形固定資産合計	4,234	4,200
無形固定資産		
ソフトウェア	64	49
ソフトウェア仮勘定	—	188
のれん	744	775
顧客関連資産	760	513
その他	20	20
無形固定資産合計	1,589	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	7,156	5,666
繰延税金資産	201	148
退職給付に係る資産	—	325
その他	939	946
貸倒引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	8,279	7,068
固定資産合計	14,102	12,816
資産合計	65,132	63,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,870	13,999
電子記録債務	2,290	1,377
短期借入金	1,631	1,395
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,317	1,418
未払法人税等	963	1,109
賞与引当金	829	933
その他	1,316	1,067
流動負債合計	24,319	21,300
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	49	27
繰延税金負債	1,411	962
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	37	40
退職給付に係る負債	66	277
資産除去債務	27	26
その他	132	105
固定負債合計	1,730	1,545
負債合計	26,050	22,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,406	3,428
資本剰余金	4,080	4,102
利益剰余金	27,201	28,868
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,687	36,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,590	2,570
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	1,726	2,736
退職給付に係る調整累計額	199	254
その他の包括利益累計額合計	4,376	4,421
非支配株主持分	17	25
純資産合計	39,081	40,846
負債純資産合計	65,132	63,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	101,355	100,965
売上原価	87,246	86,600
売上総利益	14,108	14,365
販売費及び一般管理費	10,371	10,938
営業利益	3,736	3,426
営業外収益		
受取利息	12	40
受取配当金	139	147
仕入割引	14	24
賃貸収入	52	55
保険解約返戻金	88	—
受取保険金	—	55
貸倒引当金戻入額	—	57
その他	93	32
営業外収益合計	401	414
営業外費用		
支払利息	84	19
賃貸収入原価	24	22
貸倒引当金繰入額	105	—
為替差損	—	33
その他	7	5
営業外費用合計	222	80
経常利益	3,915	3,761
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	3	592
特別利益合計	12	592
特別損失		
固定資産除売却損	15	12
減損損失	27	71
特別損失合計	42	84
税金等調整前当期純利益	3,886	4,269
法人税、住民税及び事業税	1,498	1,641
法人税等調整額	△119	△39
法人税等合計	1,379	1,602
当期純利益	2,506	2,666
非支配株主に帰属する当期純利益	4	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,501	2,659

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	2,506	2,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	△1,019
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	528	1,009
退職給付に係る調整額	114	58
その他の包括利益合計	1,849	48
包括利益	4,356	2,715
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,351	2,709
非支配株主に係る包括利益	4	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,384	4,058	25,625	△0	33,069
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	21	21	1,575	△0	1,618
当期末残高	3,406	4,080	27,201	△0	34,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,382	△1,140	1,198	85	2,526	13	35,608
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△926
親会社株主に帰属する当期純利益							2,501
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,207	—	528	114	1,849	4	1,854
当期変動額合計	1,207	—	528	114	1,849	4	3,473
当期末残高	3,590	△1,140	1,726	199	4,376	17	39,081

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,406	4,080	27,201	△0	34,687
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△991		△991
親会社株主に帰属する当期純利益			2,659		2,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	22	22	1,667	－	1,711
当期末残高	3,428	4,102	28,868	△0	36,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,590	△1,140	1,726	199	4,376	17	39,081
当期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△991
親会社株主に帰属する当期純利益							2,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,019	△0	1,009	54	45	7	52
当期変動額合計	△1,019	△0	1,009	54	45	7	1,764
当期末残高	2,570	△1,140	2,736	254	4,421	25	40,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,886	4,269
減価償却費	473	510
減損損失	27	71
のれん償却額	361	408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△32
受取利息及び受取配当金	△152	△188
支払利息	84	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△592
固定資産除売却損益 (△は益)	6	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△743	△339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,295	1,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	△3,049
未払金の増減額 (△は減少)	76	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	679	—
その他	758	19
小計	7,497	3,180
利息及び配当金の受取額	152	185
利息の支払額	△83	△20
法人税等の支払額	△1,482	△1,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,083	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△101
有形固定資産の売却による収入	60	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△173
投資有価証券の取得による支出	△24	△28
投資有価証券の売却による収入	6	687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△480
その他	△9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,298	△246
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△150	△100
配当金の支払額	△926	△991
その他	△48	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,422	△1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,713	706
現金及び現金同等物の期首残高	6,342	8,055
現金及び現金同等物の期末残高	8,055	8,762

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	921百万円	384百万円
売掛金	23,977	25,840

※2 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	505百万円	474百万円
土地	403	403
投資有価証券	108	—
計	1,017	877

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	700百万円	700百万円
買掛金	25	—

- ※4 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△105百万円	△20百万円

- ※5 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日であり、前連結会計年度の期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	179百万円	一百万円
電子記録債権	1,154百万円	一百万円
支払手形及び買掛金	2,072百万円	一百万円
電子記録債務	220百万円	一百万円

（連結損益計算書に関する注記）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
262百万円	260百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与・賞与	3,919百万円	4,086百万円
賞与引当金繰入額	755	835
退職給付費用	141	118
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
貸倒引当金繰入額	△22	△13

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
－百万円	0百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8	0
計	8	0

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア仮勘定	－	12
資産除去債務	0	－
賃貸不動産	10	－
計	15	12

※6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	国内	建設仮勘定	21百万円

当社グループは、減損損失を把握するに当たり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	国内	顧客関連資産	71百万円

当社グループは、減損損失を把握するに当たり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

（事業用資産）

連結子会社である梅沢無線電機株式会社において、株式を取得した際に顧客関連資産を計上しておりましたが、今後の事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,737百万円	△820百万円
組替調整額	△3	△592
法人税等及び税効果調整前	1,733	△1,412
法人税等及び税効果額	△526	392
その他有価証券評価差額金	1,207	△1,019
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	528	1,009
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	183	127
組替調整額	△18	△43
法人税等及び税効果調整前	164	83
法人税等及び税効果額	△50	△25
退職給付に係る調整額	114	58
その他の包括利益合計	1,849	48

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,961,000	25,000	—	15,986,000
合計	15,961,000	25,000	—	15,986,000
自己株式				
普通株式（注）2	945	65	—	1,010
合計	945	65	—	1,010

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	462	29.0	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	463	29.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	527	利益剰余金	33.0	2024年3月31日	2024年6月3日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,986,000	20,200	—	16,006,200
合計	15,986,000	20,200	—	16,006,200
自己株式				
普通株式	1,010	—	—	1,010
合計	1,010	—	—	1,010

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加20,200株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	527	33.0	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	464	29.0	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年4月30日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	33.0	2025年3月31日	2025年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,227百万円	8,960百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△172	△198
現金及び現金同等物	8,055	8,762

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	75,285	26,069	101,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	75,285	26,069	101,355
セグメント利益	2,922	814	3,736
セグメント資産	43,138	12,251	55,389
その他の項目			
減価償却費	361	59	420
のれん償却額	353	8	361
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	72	110

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	73,753	27,211	100,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	73,753	27,211	100,965
セグメント利益	2,518	908	3,426
セグメント資産	42,860	12,768	55,629
その他の項目			
減価償却費	394	67	462
のれん償却額	353	55	408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209	510	719

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,355	100,965
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	101,355	100,965

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,736	3,426
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,736	3,426

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,389	55,629
全社資産（注）	9,742	8,063
連結財務諸表の資産合計	65,132	63,692

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	420	462	52	48	473	510
のれん償却額	361	408	—	—	361	408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	719	—	0	110	720

（注）調整額は、長期前払費用及び賃貸不動産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
80,673	15,112	5,569	101,355

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
3,301	856	76	4,234

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
80,584	15,533	4,806	39	100,965

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
3,255	886	59	4,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「社会・情報通信事業」において27百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「F A・デバイス事業」において71百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	353	8	361
当期末残高	718	25	744

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	353	55	408
当期末残高	365	409	775

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,443.80円	2,550.49円
1株当たり当期純利益	156.60円	166.21円

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	39,081	40,846
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	17	25
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	39,064	40,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	15,984	16,005

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,501	2,659
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	2,501	2,659
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,975	15,998

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314	2,134
受取手形	908	361
電子記録債権	4,632	4,335
売掛金	17,733	18,909
有価証券	—	7
商品	8,082	7,085
仕掛品	32	20
前払費用	51	92
未収入金	622	445
その他	1,059	741
貸倒引当金	△122	△67
流動資産合計	35,315	34,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	917	874
構築物	72	62
工具、器具及び備品	36	35
土地	1,764	1,764
建設仮勘定	1	16
その他	19	12
有形固定資産合計	2,811	2,766
無形固定資産		
ソフトウェア	41	30
ソフトウェア仮勘定	—	188
その他	14	14
無形固定資産合計	56	234
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907	5,407
関係会社株式	9,099	8,555
賃貸不動産	453	446
差入保証金	51	76
その他	305	281
貸倒引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	16,801	14,747
固定資産合計	19,669	17,748
資産合計	54,985	51,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,286	1,373
買掛金	13,251	11,504
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,623	1,040
未払費用	137	143
未払法人税等	757	818
預り金	129	30
賞与引当金	661	684
その他	269	539
流動負債合計	20,218	17,135
固定負債		
長期借入金	—	100
繰延税金負債	1,020	612
再評価に係る繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	77	45
その他	10	10
固定負債合計	1,114	774
負債合計	21,332	17,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,406	3,428
資本剰余金		
資本準備金	3,907	3,930
その他資本剰余金	172	172
資本剰余金合計	4,080	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	18,322	19,557
利益剰余金合計	23,736	24,971
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,222	32,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,570	2,543
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
評価・換算差額等合計	2,429	1,403
純資産合計	33,652	33,905
負債純資産合計	54,985	51,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	74,520	74,118
売上原価	64,669	64,443
売上総利益	9,851	9,675
販売費及び一般管理費	6,466	6,589
営業利益	3,385	3,085
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	208	223
仕入割引	14	24
貸貸収入	58	61
受取保険金	—	55
貸倒引当金戻入額	—	57
その他	59	9
営業外収益合計	342	432
営業外費用		
支払利息	9	7
貸貸収入原価	34	30
貸倒引当金繰入額	105	—
その他	5	18
営業外費用合計	156	57
経常利益	3,571	3,460
特別利益		
投資有価証券売却益	—	592
特別利益合計	—	592
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
減損損失	21	—
関係会社株式評価損	—	544
特別損失合計	31	544
税引前当期純利益	3,539	3,507
法人税、住民税及び事業税	1,167	1,291
法人税等調整額	△68	△10
法人税等合計	1,099	1,280
当期純利益	2,439	2,226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	16,808
当期変動額								
新株の発行	21	21		21				
剰余金の配当								△926
当期純利益								2,439
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	21	21	—	21	—	—	—	1,513
当期末残高	3,406	3,907	172	4,080	111	102	5,200	18,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	29,665	2,371	△1,140	1,230	30,896
当期変動額						
新株の発行		43				43
剰余金の配当		△926				△926
当期純利益		2,439				2,439
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,199	—	1,199	1,199
当期変動額合計	△0	1,556	1,199	—	1,199	2,755
当期末残高	△0	31,222	3,570	△1,140	2,429	33,652

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,406	3,907	172	4,080	111	102	5,200	18,322
当期変動額								
新株の発行	22	22		22				
剰余金の配当								△991
当期純利益								2,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	22	22	－	22	－	－	－	1,235
当期末残高	3,428	3,930	172	4,102	111	102	5,200	19,557

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	31,222	3,570	△1,140	2,429	33,652
当期変動額						
新株の発行		44				44
剰余金の配当		△991				△991
当期純利益		2,226				2,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,026	△0	△1,026	△1,026
当期変動額合計	－	1,279	△1,026	△0	△1,026	253
当期末残高	△0	32,502	2,543	△1,140	1,403	33,905

5. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
産業機器システム	41,807	41.2	40,326	39.9	△3.5
半導体・デバイス	33,477	33.0	33,427	33.1	△0.1
F A・デバイス事業	75,285	74.3	73,753	73.0	△2.0
社会インフラ	18,034	17.8	18,702	18.5	3.7
情報通信	8,035	7.9	8,508	8.4	5.9
社会・情報通信事業	26,069	25.7	27,211	27.0	4.4
合計	101,355	100.0	100,965	100.0	△0.4

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。